

財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部科学技術振興課	
所在地	水戸市笠原町978番6茨城県企画部科学技術振興課内	電話番号	029-301-2532	
ホームページURL	http://www.i-step.org/	E-mailアドレス	kikaku7@pref.ibaraki.lg.jp	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成元年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコ(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的・創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容
事業1	つくば国際会議場管理運営事業	313,287	291,047	321,340	つくば国際会議場の管理運営委託業務
	全体事業に占める割合	75.7%	79.0%	80.7%	
事業2	科学技術交流支援(一般会計)事業	46,875	38,113	38,966	つくばサイエンス・アカデミーと連携した、「テクノロジーショーケース」の共同開催、「つくばサイエンスツアー事業」、「サイエンスカフェ開催事業」等
	全体事業に占める割合	11.3%	10.3%	9.8%	
事業3	研究開発奨励事業	24,827	23,199	22,586	日本全国においてナノテク分野を対象とする「江崎玲於奈賞」、茨城県内において科学技術全般を対象とする「つくば賞」、「つくば奨励賞」を授与する顕彰事業
	全体事業に占める割合	6.0%	6.3%	5.7%	
その他事業	事業1~3以外	29,062	15,898	15,532	霞ヶ浦プロジェクト事業、創造的企業創出支援事業
	全体事業に占める割合	7.0%	4.3%	3.9%	
全体事業		414,051	368,257	398,424	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ >

茨城県が科学技術立県を目指すなかで、その重要な役割を果たすべき財団として、その成果を県民にわかりやすく伝えるとともに、広く情報発信していきたいと考えています。

今後とも、効率的・効果的な事業運営に努め、県との連携を強化しつつ、本県の科学技術振興を図ってまいります。

平成22年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 財団法人茨城県科学技術振興財団 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	426,106	387,726	398,656	10,930	補助金等及び事業収入の増
	基本財産運用収入	619	619	619	0	
	事業収入	335,196	312,954	321,336	8,382	コンgresセンターからの負担金収入の増
	受託・補助金等収入	70,978	54,778	57,357	2,579	補助金等の増
	その他の収入	19,313	19,375	19,344	31	
	事業活動支出	414,051	368,257	398,424	30,167	コンgresセンター内での負担の増
	事業費	413,827	368,048	398,131	30,083	コンgresセンター内での負担の増
	管理費	224	209	293	84	
	うち役員人件費	16,494	17,659	17,544	115	
	うち職員人件費	105,047	92,071	92,292	221	
	事業活動収支差額	12,055	19,469	232	19,237	
	投資活動・財務活動収入	85,120	65,113	18,721	46,392	融資預託金の減
	投資活動・財務活動支出	85,620	65,026	18,702	46,324	融資預託金の減
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	500	87	19	68	
	当期収支差額	11,555	19,556	251	19,305	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	436,106	395,230	398,675	3,445	補助金等及び事業収入の増
	経常収益	426,106	387,725	398,656	10,931	委託料等及び事業収入の増
	経常外収益	10,000	7,505	19	7,486	特定資産取崩収入の減
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	443,663	390,246	387,620	2,626	
	経常費用	433,613	382,828	387,620	4,792	
経常外費用	10,050	7,418	0	7,418	積立金取崩しがなかったため	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	7,557	4,984	11,055	6,071	コンgresセンターからの負担金収入の増	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	539,420	544,404	555,459	11,055	コンgresセンターからの負担金収入の増	
貸借対照表	資産合計	635,832	616,676	648,682	32,006	
	流動資産	131,144	133,978	155,181	21,203	未払金の増
	固定資産	504,688	482,698	493,501	10,803	什器備品の増
	負債合計	96,412	72,272	93,223	20,951	
	流動負債	67,445	50,723	71,674	20,951	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	28,967	21,549	21,549	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	539,420	544,404	555,459	11,055	什器備品の増
	基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0	
県財政関与状況	補助金	30,134	25,521	25,070	451	
	委託料	40,845	29,257	27,269	1,988	
	貸付金	37,560	28,804	9,351	19,453	融資預託金原資の減
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	108,539	83,582	61,690	21,892	
	財政的関与の割合(%)	16.66%	14.13%	13.13%	1.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	67.1%	72.2%	77.0%	4.8	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	0.0%	0.0%	0.1%	0.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	29.4%	29.8%	27.6%	2.2	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	83.2%	85.7%	86.7%	1.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	194.4%	264.1%	216.5%	47.6	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

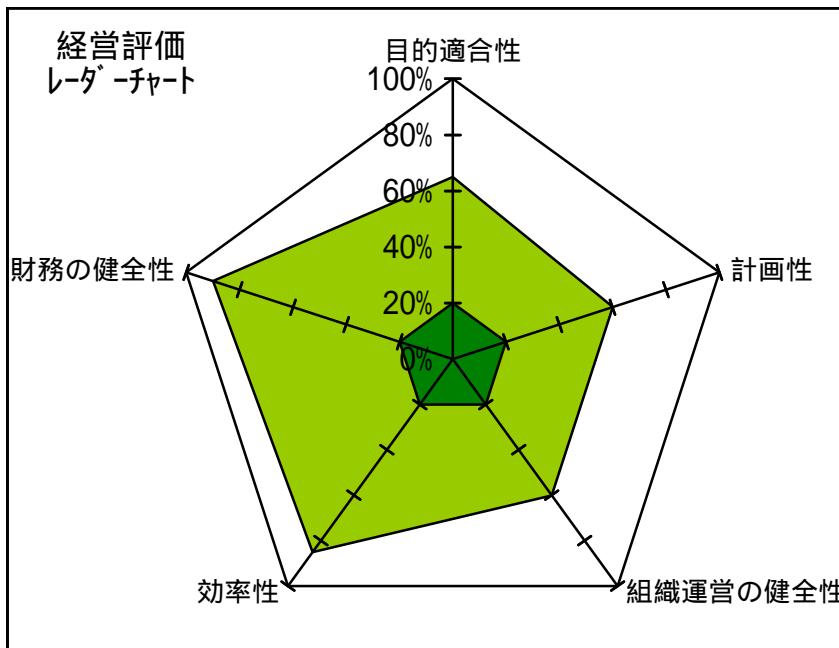
7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	0	
	非常勤理事・監事	11	2	0	11	2	0	13	2
	計	12	3	0	12	3	0	14	3
職員	管理職	4	4	0	4	4	0	4	3
	一般職	7	2	0	7	2	0	6	2
	嘱託・臨時職員等	12	12	12	12	14	14	2	2
	計	23	6	0	23	6	0	24	5
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		0	2	2	6	10	48.7	48.7 歳	0.0 年

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	12	20	60.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	72	100	72.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本県の科学技術及び産業の高度化に寄与するため、「つくば賞」、「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業を実施とともに、当財団が代表構成員を務める「つくばコンgresセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。また常に事業の再構築を行い社会ニーズにあった科学技術事業を実施している。そして平成21年にはつくばサイエンス・アカデミーと統合し基盤強化した。</p>	<p>本県の県内科学技術の振興のため、当財団の限られた予算の中で、最大の効果を上げるべく、研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。特に県民の科学技術への関心を醸成するための講演会やイベントは計画的かつ継続的に実施するとともに、会場で得られたアンケート結果を翌年度（次回）の事業に反映させるよう、努力している。</p>	<p>当財団は、県・市町村・民間企業からの派遣職員、嘱託職員などから構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開にあたっている。</p>	<p>人件費を抑制する一方で、多様な業務に対応しており、効率性は高まっているものと考えられる。特につくば国際会議場においては、指定管理者制度の導入に伴い、組織のスリム化を図り、個々の能力を最大限発揮できるような、適材適所の配置に努めている。引き続き施設の稼働率を上げることにより、職員一人あたりの事業収入を向上させていきたい。</p>	<p>採算性を加味した予算執行計画に基づき、最大限の効果を上げることを念頭に事業を実施している。つくば国際会議場に関してはより積極的な営業に努め収入の確保に努めたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>公益法人制度改革関連法の施行に伴う対応を検討する委員会を、設置することとし、今後の法人の進むべき方向を議論し、対応方針を平成22年度のできるだけ早い時期に決定するとともに、手続きに遺漏がないよう、適切に対応していきたい。</p> <p>つくばサイエンスツアー推進事業についてはつくば市及び研究機関等の関与のあり方について引き続き検討を進める。</p> <p>霞ヶ浦水質浄化プロジェクト研究開発事業については、引き続き競争的資金の確保に努めながら、水質浄化技術アイデア実証実験事業を実施していく。</p> <p>平成22年度までの指定管理者の代表団体として、つくば国際会議場の利用促進による収入の確保に努めるとともに、平成23年度以降の指定管理の継続に向けた体制づくりを図る。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外に視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業が計画的に実施しており、参加者アンケート調査による意見も事業に反映するよう努めている。	県、市町村、民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。情報公開に関する制度も整っており、ホームページによる情報発信も行われている。	人員・人件費の削減が図られている。今後は引き続き経費節減に努めるとともに、施設稼働率を上げ、一人あたりの事業収入を上げていく必要がある。	つくば国際会議場の収益向上や事業内容の見直しも含め経費削減に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>事業内容の見直しも含めたより一層の経費削減が求められる。県・民間派遣職員などが、その専門性が活かした配置がされている。事務の効率化、組織のスリム化を図りながら、機動力のある事業推進を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 施設の利用件数 (つくば国際会議場)	件	1,931	2,090	1,800	2,004	100.0%	1,850
		2							
	健全性	1 収支比率	%	97.7	105	100	102	100.0%	100
		2							
	効率性	1 施設利用率 (つくば国際会議場)	%	60	62	60	63	100.0%	61
		2 職員一人あたりの事業収入 (つくば国際会議場)	千円	26,557	27,616	21,468	26,748	100.0%	26,973
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input type="checkbox"/> 目的適合性 <input checked="" type="checkbox"/> 計画性 <input checked="" type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
	<p>つくば国際会議場の稼働率は平成19年度の62%より1%上昇し、利用料収入も増加しているが、県の国際会議場としてさらなる向上に努め、経営基盤の確立を図る必要がある。</p> <p>平成22年度には指定管理者の再公募があることから、次回の受託に向けた対応を検討する必要がある。</p> <p>霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業など各種事業を行っているが、事業成果を検証し、適宜、事業内容を見直す必要がある。</p> <p>県関係課職員が財団職員を兼務している現状では、法人の自立性がなく、組織のあり方を早急に見直すとともに、新公益法人への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場の管理運営に関しては、営業活動をより一層勤しむなどにより経営基盤を強化するとともに、指定管理者の再公募に当たっては受託に向けた準備を進める等、茨城県の国際会議場として、本県の科学技術振興に寄与できるよう指導していく。</p> <p>各種事業の今後の展開に当たっては、各種事業の再点検を行い、事業内容を見直していくよう指導する。</p> <p>新法人への移行については、ワーキング形式で財団内部で対応を検討しており、その中で、組織のあり方についても速やかに検討する。</p>